

4 介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

このページは空白です。

令和6年度筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和6年度筑後市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,560,396千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、400,000千円とする。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- （2） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 保険料		970,162
	1. 介護保険料	970,162
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		1,005,785
	1. 国庫負担金	736,509
	2. 国庫補助金	269,276
4. 支払基金交付金		1,164,356
	1. 支払基金交付金	1,164,356
5. 県支出金		649,761
	1. 県負担金	604,361
	2. 県補助金	45,400
6. 財産収入		2,336
	1. 財産運用収入	2,336
7. 繰入金		767,856
	1. 一般会計繰入金	719,864
	2. 基金繰入金	47,992
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		39
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	36
歳 入	合 計	4,560,396

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		115,213
	1. 総務管理費	32,890
	2. 徴収費	20,487
	3. 介護認定審査会費	61,836
2. 保険給付費		4,125,759
	1. 介護サービス等諸費	3,765,311
	2. 介護予防サービス等諸費	123,001
	3. その他諸費	2,033
	4. 高額介護サービス等費	89,707
	5. 高額医療合算介護サービス等費	12,572
	6. 特定入所者介護サービス等費	133,135
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		305,506
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	151,675
	2. 一般介護予防事業費	38,797
	3. 包括的支援事業・任意事業費	114,701
	4. その他諸費	333
5. 基金積立金		2,336
	1. 基金積立金	2,336
6. 公債費		30
	1. 公債費	30
7. 諸支出金		1,551
	1. 償還金及び還付加算金	1,551
8. 予備費		10,000

単位：千円

款	項	金額
	1. 予備費	10,000
歳	出	4,560,396

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	970,162	951,501	18,661
2. 使用料及び手数料	100	125	△25
3. 国庫支出金	1,005,785	949,923	55,862
4. 支払基金交付金	1,164,356	1,076,355	88,001
5. 県支出金	649,761	596,957	52,804
6. 財産収入	2,336	1,938	398
7. 繰入金	767,856	690,926	76,930
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	39	75	△36
歳入合計	4,560,396	4,267,801	292,595

(歳 出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	115,213	114,240	973	1	0	100	115,112
2. 保険給付費	4,125,759	3,803,246	322,513	1,510,437	0	1,113,954	1,501,368
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
4. 地域支援事業費	305,506	307,515	△2,009	135,107	0	50,402	119,997
5. 基金積立金	2,336	31,218	△28,882	0	0	0	2,336
6. 公債費	30	30	0	0	0	0	30
7. 諸支出金	1,551	1,551	0	0	0	0	1,551
8. 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	4,560,396	4,267,801	292,595	1,645,545	0	1,164,456	1,750,395

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	970,162	951,501	18,661	1. 現年度分特別徴収 保険料	905,864	○現年度分特別徴収保険料 905,864 第一段階 6,000円×0.285×12月×1,655人= 33,960,600円 第二段階 6,000円×0.485×12月×1,310人= 45,745,200円 第三段階 6,000円×0.685×12月×1,166人= 57,507,120円 第四段階 6,000円×0.90×12月×1,360人= 88,128,000円 第五段階 6,000円×1.00×12月×2,552人=183,744,000円 第六段階 6,000円×1.20×12月×2,452人=211,852,800円 第七段階 6,000円×1.30×12月×1,877人=175,687,200円 第八段階 6,000円×1.50×12月× 709人= 76,572,000円 第九段階 6,000円×1.70×12月× 293人= 35,863,200円 第十段階 6,000円×1.90×12月× 125人= 17,100,000円 第十一段階 6,000円×2.10×12月× 78人= 11,793,600円 第十二段階 6,000円×2.30×12月× 42人= 6,955,200円 第十三段階 6,000円×2.40×12月×165人= 28,512,000円 R6年度分保険料合計 973,420千円 うち、特別徴収の比率93.06%、収納率100.0% 973,420千円×93.06%×100.0%
				2. 現年度分普通徴収 保険料	62,218	○現年度分普通徴収保険料 62,218 保険料合計973,420千円 (明細は1款1項1目 1節に記載) うち、普通徴収の比率6.94%、

保険料

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						収納率 92.10% 973,420千円×6.94%×92.10%
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,080	○滞納繰越分普通徴収保険料 滞納保険料×収納率 11,257千円×18.48%
計	970,162	951,501	18,661			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	125	△25	1. 督促手数料	100	○介護保険料督促手数料	100
計	100	125	△25				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	736,509	684,352	52,157	1. 現年度分	736,509	○介護給付費負担金	736,509
計	736,509	684,352	52,157				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	169,568	166,202	3,366	1. 現年度分調整交付金	169,568	○調整交付金	169,568
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,561	44,653	908	1. 現年度分	45,561	○地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,561
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	44,146	44,715	△569	1. 現年度分	44,146	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	44,146
4. 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0	1. 保険者機能強化推進交付金	5,000	○保険者機能強化推進交付金	5,000

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 災害等臨時特例補助金	1	1	0	1. 現年度分	1	○災害等臨時特例補助金 1
6. 保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0	1. 現年度分	5,000	○保険者努力支援交付金 5,000
計	269,276	265,571	3,705			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,113,954	1,026,876	87,078	1. 現年度分	1,113,954	○介護給付費交付金 1,113,954
2. 地域支援事業支援交付金	50,402	49,479	923	1. 現年度分	50,402	○地域支援事業支援交付金 50,402
計	1,164,356	1,076,355	88,001			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	604,361	551,702	52,659	1. 現年度分	604,361	○介護給付費負担金 604,361
計	604,361	551,702	52,659			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,331	22,903	428	1. 現年度分	23,331	○地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 23,331
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	22,069	22,352	△283	1. 現年度分	22,069	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） 22,069
計	45,400	45,255	145			

県支出金

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	2,336	1,938	398	1. 利子及び配当金	2,336	○介護給付費中期財政調整基金利子収入 2,336
計	2,336	1,938	398			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	515,719	475,405	40,314	1. 現年度分	515,719	○介護給付費繰入金 515,719
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,436	30,905	△3,469	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,436	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 27,436
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	22,085	22,374	△289	1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	22,085	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 22,085
4. 低所得者保険料軽減繰入金	39,540	48,144	△8,604	1. 現年度分	39,540	○低所得者保険料軽減繰入金 39,540
5. その他一般会計繰入金	115,084	114,097	987	1. 人件費繰入金	58,436	○人件費繰入金 58,436
				2. 事務費繰入金	56,648	○事務費繰入金（一般分及び賦課徴収分） 6,684 ○事務費繰入金（認定分） 49,964
計	719,864	690,925	28,939			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	47,992	1	47,991	1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	47,992	○介護給付費中期財政調整基金繰入金 47,992
計	47,992	1	47,991			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	○第三者納付金 1
2. 返納金	2	2	0	1. 返納金	1	○返納金 1
				2. 滞納繰越分返納金	1	○滞納繰越分返納金 1
3. 雑入	33	69	△36	1. 雑入	33	○介護認定審査会資料提供料 30
						○会計年度職員（専務的）雇用保険料 1
						○会計年度職員（補助的）雇用保険料 1
						○任期付・再任用職員雇用保険料 1
計	36	72	△36			

諸収入

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	32,890	33,003	△113				32,890	1. 報酬	63	◇職員人件費(3人)	30,904
								2. 給料	13,778	○給料	13,778
								3. 職員手当等	11,686	○職員手当等	11,686
								4. 共済費	5,060	・扶養手当	738
								7. 報償費	16	・住居手当	336
								8. 旅費	39	・通勤手当	65
								10. 需用費	425	・時間外勤務手当	2,372
								11. 役務費	1,021	・管理職員特別勤務手当	56
								12. 委託料	174	・管理職手当	622
								13. 使用料及び賃借料	340	・期末手当	3,291
								18. 負担金、補助及び交付金	288	・勤勉手当	2,754
										・児童手当	1,452
										○共済費	5,060
										・共済組合負担金	4,958
										・公務災害	102
										○委託料	102
										・健康診断委託料	102
										○負担金、補助及び交付金	278
										・福利厚生負担金	89
										・市町村福祉協会負担金	189
										◇一般管理に要する経費	1,525
										○旅費	12
										・普通旅費	12

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 400 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 195 ・ 印刷製本費 205 ○ 役務費 1,021 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 1,021 ○ 委託料 72 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者行為求償事務委託料 72 ○ 使用料及び賃借料 10 ○ 負担金、補助及び交付金 10 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県南都市介護保険協議会負担金 10 ◇ 事業者指定等事務に要する経費 461 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 63 ○ 報償費 16 ○ 旅費 27 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 4 ・ 普通旅費 23 ○ 需用費 25 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 25 ○ 使用料及び賃借料 330 	
計	32,890	33,003	△113				32,890			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	20,487	19,584	903	1		100	20,386	2. 給料	8,048	◇職員人件費(2人)	15,689
						(内訳) 使用料及び 手数料		3. 職員手当等	5,157	○給料	8,048
						100		4. 共済費	2,484	○職員手当等	5,157
								8. 旅費	4	・扶養手当	120
								10. 需用費	382	・住居手当	324
								11. 役務費	2,250	・通勤手当	226
								12. 委託料	2,162	・時間外勤務手当	1,376
										・期末手当	1,694
										・勤勉手当	1,417
										○共済費	2,484
										・共済組合負担金	2,165
										・社会保険料	280
										・労働保険料	39
										◇賦課徴収事務に要する経費	4,798
										○旅費	4
										・普通旅費	4
										○需用費	382
										・消耗品費	244
										・印刷製本費	138
										○役務費	2,250
										・郵便料	1,812
										・電話料	41
										・手数料	397

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○委託料 2,162	
									・介護保険料納付書作成業務委託料 2,162	
計	20,487	19,584	903	1		100	20,386			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	19,052	21,106	△2,054				19,052	1. 報酬	6,269	◇職員人件費(2人)	12,223
								2. 給料	6,575	○給料	6,575
								3. 職員手当等	3,628	○職員手当等	3,628
								4. 共済費	2,020	・住居手当	270
								8. 旅費	192	・通勤手当	33
								10. 需用費	30	・時間外勤務手当	787
								11. 役務費	66	・期末手当	1,382
								12. 委託料	272	・勤勉手当	1,156
										○共済費	2,020
										・共済組合負担金	2,020
										◇介護認定審査会の運営に要する経費	6,829
										○報酬	6,269
		○旅費	192								
		・費用弁償	188								
		・普通旅費	4								
		○需用費	30								
		・消耗品費	30								
		○役務費	66								

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 66 ○委託料 272 ・介護認定審査会関連機器保守委託料 272 	
2. 認定調査等費	42,784	40,547	2,237				42,784	<ul style="list-style-type: none"> 1. 報酬 16,268 3. 職員手当等 3,870 4. 共済費 4,231 8. 旅費 330 10. 需用費 887 11. 役務費 12,627 12. 委託料 2,536 13. 使用料及び賃借料 2,035 	<ul style="list-style-type: none"> ◇要介護認定に要する経費 42,784 ○報酬 16,268 ○職員手当等 3,870 ・期末手当 3,214 ・勤勉手当 656 ○共済費 4,231 ・共済組合負担金 1,795 ・社会保険料 2,027 ・労働保険料 409 ○旅費 330 ・費用弁償 310 ・普通旅費 20 ○需用費 887 ・消耗品費 105 ・燃料費 303 ・印刷製本費 199 ・修繕料 280 ○役務費 12,627 ・郵便料 1,172 ・電話料 348 	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 11,044 ・自動車損害保険料 63 ○委託料 2,536 <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査委託料 2,495 ・健康診断委託料 41 ○使用料及び賃借料 2,035 	
計	61,836	61,653	183				61,836			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	1,300,678	1,235,453	65,225	476,179		351,183 (内訳) 支払基金交付金 351,183	473,316	18. 負担金、補助及び交付金	1,300,678	◇居宅介護サービス給付に要する経費 1,300,678 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 1,300,678 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 1,300,678
2. 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例居宅介護サービス給付に要する経費 100 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 100 <ul style="list-style-type: none"> ・特例居宅介護サービス給付費 100
3. 地域密着型介護サービス給付費	634,470	642,364	△7,894	232,280		171,307	230,883	18. 負担金、補助及び交付金	634,470	◇地域密着型介護サービス給付に要する経費 634,470 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 634,470 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護サービス給付費 634,470

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交 付金 171,307				
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交 付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護サービス給付費に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例地域密着型介護サービス給付費 100
5. 施設介護サービス給付費	1,639,662	1,412,478	227,184	600,280		442,709 (内訳) 支払基金交 付金 442,709	596,673	18. 負担金、補助及び交付金	1,639,662	◇施設介護サービス給付に要する経費 1,639,662 ○負担金、補助及び交付金 1,639,662 ・施設介護サービス給付費 1,639,662
6. 特例施設介護サービス給付費	350	350	0	127		94 (内訳) 支払基金交 付金 94	129	18. 負担金、補助及び交付金	350	◇特例施設介護サービス給付に要する経費 350 ○負担金、補助及び交付金 350 ・特例施設介護サービス給付費 350
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,261	3,600	3,661	2,658		1,960	2,643	18. 負担金、補助及び交付金	7,261	◇居宅介護福祉用具購入に要する経費 7,261 ○負担金、補助及び交付金 7,261 ・居宅介護福祉用具購入費 7,261

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
						(内訳) 支払基金交付金 1,960					
8. 居宅介護住宅改修費	14,588	8,040	6,548	5,341		3,939 (内訳) 支払基金交付金 3,939	5,308	18. 負担金、補助及び交付金	14,588	◇居宅介護住宅改修に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護住宅改修費	14,588 14,588 14,588
9. 居宅介護サービス計画給付費	168,092	171,300	△3,208	61,538		45,385 (内訳) 支払基金交付金 45,385	61,169	18. 負担金、補助及び交付金	168,092	◇居宅介護サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護サービス計画給付費	168,092 168,092 168,092
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		3 (内訳) 支払基金交付金 3	3	18. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例居宅介護サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例居宅介護サービス計画給付費	10 10 10
計	3,765,311	3,473,795	291,516	1,378,479		1,016,634	1,370,198				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防サービス給付費	86,190	77,097	9,093	31,554		23,271 (内訳) 支払基金交付金 23,271	31,365	18. 負担金、補助及び交付金	86,190	◇介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス給付費	86,190 86,190 86,190
2. 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス給付費	100 100 100
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,886	7,200	△2,314	1,789		1,319 (内訳) 支払基金交付金 1,319	1,778	18. 負担金、補助及び交付金	4,886	◇地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・地域密着型介護予防サービス給付費	4,886 4,886 4,886
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費	100 100 100
5. 介護予防福祉用具購入費	3,159	2,460	699	1,157		853	1,149	18. 負担金、補助及び交付金	3,159	◇介護予防福祉用具購入に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防福祉用具購入費	3,159 3,159 3,159

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
						(内訳) 支払基金交付金 853					
6. 介護予防住宅改修費	11,567	12,000	△433	4,234		(内訳) 支払基金交付金 3,123	4,210	18. 負担金、補助及び交付金	11,567	◇介護予防住宅改修に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防住宅改修費	11,567 11,567 11,567
7. 介護予防サービス計画給付費	16,949	15,646	1,303	6,206		(内訳) 支払基金交付金 4,576	6,167	18. 負担金、補助及び交付金	16,949	◇介護予防サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス計画給付費	16,949 16,949 16,949
8. 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	18		(内訳) 支払基金交付金 13	19	18. 負担金、補助及び交付金	50	◇特例介護予防サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス計画給付費	50 50 50
計	123,001	114,653	8,348	45,030		33,209	44,762				

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 審査支払手数料	2,033	2,208	△175	744		549 (内訳) 支払基金交付金 549	740	11. 役務費	2,033	◇介護給付費請求書の審査支払手数料に要する経費 2,033 ○役務費 ・手数料 2,033
計	2,033	2,208	△175	744		549	740			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	89,467	86,670	2,797	32,753		24,156 (内訳) 支払基金交付金 24,156	32,558	18. 負担金、補助及び交付金	89,467	◇高額介護サービス費の支給に要する経費 89,467 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護サービス費 89,467
2. 高額介護予防サービス費	240	248	△8	88		65 (内訳) 支払基金交付金 65	87	18. 負担金、補助及び交付金	240	◇高額介護予防サービス費の支給に要する経費 240 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護予防サービス費 240
計	89,707	86,918	2,789	32,841		24,221	32,645			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算 介護サービス 費	12,472	12,162	310	4,565		3,367 (内訳) 支払基金交 付金 3,367	4,540	18. 負担金、補助 及び交付金	12,472	◇高額医療合算介護サービス費の支給に要する経費 12,472 ○負担金、補助及び交付金 12,472 ・高額医療合算介護サービス費 12,472
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交 付金 27	37	18. 負担金、補助 及び交付金	100	◇高額医療合算介護予防サービス費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・高額医療合算介護予防サービス費 100
計	12,572	12,262	310	4,601		3,394	4,577			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介 護サービス費	132,725	113,000	19,725	48,591		35,836 (内訳) 支払基金交 付金 35,836	48,298	18. 負担金、補助 及び交付金	132,725	◇特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 132,725 ○負担金、補助及び交付金 132,725 ・特定入所者介護サービス費 132,725
2. 特例特定入所 者介護サービ ス費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交 付金 27	36	18. 負担金、補助 及び交付金	100	◇特例特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例特定入所者介護サービス費 100

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	110		81	109	18. 負担金、補助及び交付金	300	◇特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 300 ○負担金、補助及び交付金 300 ・特定入所者介護予防サービス費 300
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		3	3	18. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・特例特定入所者介護予防サービス費 10
計	133,135	113,410	19,725	48,742		35,947	48,446			

(款) 3. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	◇財政安定化基金拠出金 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	137,787	136,315	1,472	49,335		36,092	52,360	12. 委託料	16,557	◇訪問型サービス（第1号訪問事業）に要する経費 35,266 ○委託料 3,489
								18. 負担金、補助及び交付金	121,230	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交 付金 36,092			<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスA（緩和した基準）委託料 3,489 ○負担金、補助及び交付金 31,777 ・介護予防訪問介護相当サービス事業費 31,777 ◇通所型サービス（第1号通所事業）に要する経費 101,921 ○委託料 13,068 ・通所型サービスA（緩和した基準）委託料 13,068 ○負担金、補助及び交付金 88,853 ・介護予防通所介護相当サービス事業費 88,853 ◇高額介護予防サービス費相当事業に要する経費 300 ○負担金、補助及び交付金 300 ・高額介護予防サービス費相当事業費 300 ◇高額医療合算介護予防サービス費相当事業に要する経費 300 ○負担金、補助及び交付金 300 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 300 	
2. 介護予防ケア マネジメント 事業費	13,888	13,557	331	5,125		3,749	5,014	18. 負担金、補助 及び交付金	13,888	<ul style="list-style-type: none"> ◇介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）に要する経費 13,888 ○負担金、補助及び交付金 13,888 ・介護予防ケアマネジメント事業費 13,888

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交付金 3,749				
計	151,675	149,872	1,803	54,460		39,841	57,374			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	38,797	41,128	△2,331	14,311		10,472 (内訳) 支払基金交付金 10,472	14,014	1. 報酬	5,430	◇介護予防普及啓発事業(2人)	23,108
								2. 給料	8,094	○給料	8,094
								3. 職員手当等	5,715	○職員手当等	4,423
								4. 共済費	4,111	・通勤手当	108
								7. 報償費	617	・時間外勤務手当	1,051
								8. 旅費	108	・期末手当	1,777
								10. 需用費	679	・勤勉手当	1,487
								11. 役務費	349	○共済費	2,700
								12. 委託料	11,205	・共済組合負担金	2,700
								13. 使用料及び賃借料	842	○報償費	200
								17. 備品購入費	140	○旅費	36
								18. 負担金、補助及び交付金	1,507	・費用弁償	28
										・普通旅費	8
										○需用費	445
										・消耗品費	335
										・修繕料	110

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 28 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 28 ○ 委託料 7,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室等委託料 484 ・ 介護予防健康トレーニング事業委託料 4,216 ・ 高齢者の生きがい活動支援事業委託料 2,300 ○ 使用料及び賃借料 42 ○ 備品購入費 140 ◇ 地域介護予防活動支援事業に要する経費 7,170 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報償費 417 ○ 需用費 234 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 233 ・ 食糧費 1 ○ 役務費 21 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 21 ○ 委託料 4,191 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域デイサービス事業委託料 4,191 ○ 使用料及び賃借料 800 ○ 負担金、補助及び交付金 1,507 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域介護予防活動支援補助金 1,507 ◇ 地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 8,219 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 5,430 	

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	589	・ 勤勉手当	636
							11. 役務費	227	○ 共済費	1,076
							12. 委託料	21,798	・ 共済組合負担金	1,076
							18. 負担金、補助 及び交付金	51	○ 報償費	130
									○ 旅費	70
							26. 公課費	16	・ 費用弁償	35
									・ 普通旅費	35
									○ 需用費	589
									・ 消耗品費	50
									・ 燃料費	337
									・ 食糧費	2
									・ 修繕料	200
									○ 役務費	227
									・ 手数料	120
									・ 自動車損害保険料	107
									○ 委託料	21,798
									・ 包括支援センター総合相談業務委託料 (基本事業分)	18,038
									・ 包括支援センター総合相談業務委託料 (出来高加算分)	3,760
									○ 負担金、補助及び交付金	51
									・ 社会福祉士関係研修会負担金	51
									○ 公課費	16

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 権利擁護事業費	420	420	0	241			179	8. 旅費	27	◇権利擁護事業に要する経費 ○旅費 ・費用弁償 ・普通旅費 ○委託料 ・高齢者虐待チーム相談委託料 ○負担金、補助及び交付金 ・権利擁護関係研修等負担金 ・筑後地区高齢者障害者支援連絡協議会負担金	420
								12. 委託料	330		27
								18. 負担金、補助及び交付金	63		19
											8
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4,634	4,441	193	2,676			1,958	1. 報酬	2,909	◇包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に要する経費 ○報酬 ○職員手当等 ・期末手当 ・勤勉手当 ○共済費 ・共済組合負担金 ・社会保険料 ・労働保険料 ○報償費 ○旅費 ・費用弁償 ・普通旅費	4,634
								3. 職員手当等	694		2,909
								4. 共済費	762		694
								7. 報償費	170		576
								8. 旅費	50		118
								10. 需用費	42		762
								12. 委託料	7		323
											366
		73									
		170									
		50									
		43									
		7									

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 42 ・ 消耗品費 40 ・ 食糧費 2 ○ 委託料 7 ・ 健康診断委託料 7 	
4. 任意事業費	48,207	46,262	1,945	27,831			20,376	<ul style="list-style-type: none"> 1. 報酬 8,856 ◇ 家族介護支援事業に要する経費 917 2. 給料 10,814 ○ 役務費 45 3. 職員手当等 10,209 ・ 電話料 45 4. 共済費 6,269 ○ 委託料 872 7. 報償費 32 ・ 家族介護者教室委託料 80 8. 旅費 270 ・ 介護用品給付事業委託料 792 10. 需用費 188 ◇ 地域自立生活支援事業に要する経費 8,560 11. 役務費 106 ○ 委託料 8,560 12. 委託料 9,471 ・ 給食サービス事業委託料 8,560 19. 扶助費 1,992 ◇ 成年後見制度利用支援事業 2,073 ○ 旅費 4 ・ 普通旅費 4 ○ 需用費 20 ・ 消耗品費 20 ○ 役務費 57 ・ 手数料 57 ○ 扶助費 1,992 ◇ 介護給付費適正化事業に要する経費(3人) 36,565 		

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 8,856 ○ 給料 10,814 ○ 職員手当等 10,209 <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当 678 ・ 住居手当 1,008 ・ 通勤手当 401 ・ 時間外勤務手当 1,678 ・ 期末手当 4,049 ・ 勤勉手当 2,395 ○ 共済費 6,269 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 4,945 ・ 社会保険料 1,103 ・ 労働保険料 221 ○ 報償費 32 ○ 旅費 266 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 258 ・ 普通旅費 8 ○ 需用費 80 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 64 ・ 食糧費 16 ○ 委託料 39 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断委託料 28 ・ 託児委託料 11 	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									◇認知症サポーター養成に要する経費	92	
									○需用費	88	
									・消耗品費	88	
									○役務費	4	
									・手数料	4	
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,448	3,448	0	1,990			1,458	8. 旅費	14	◇在宅医療・介護連携推進に要する経費	3,448
								10. 需用費	30	○旅費	14
								12. 委託料	3,396	・普通旅費	14
								13. 使用料及び賃借料	8	○需用費	30
									・消耗品費	30	
									○委託料	3,396	
									・在宅医療・介護連携推進事業委託料	3,396	
									○使用料及び賃借料	8	
6. 生活支援体制整備事業費	27,652	27,283	369	15,967			11,685	2. 給料	4,453	◇生活支援体制整備に要する経費(1人)	27,652
								3. 職員手当等	2,785	○給料	4,453
								4. 共済費	1,832	○職員手当等	2,785
								7. 報償費	56	・住居手当	300
								8. 旅費	15	・通勤手当	81
								12. 委託料	18,500	・時間外勤務手当	569
								13. 使用料及び賃借料	11	・期末手当	999
									・勤勉手当	836	
									○共済費	1,832	
									・共済組合負担金	1,832	

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○ 報償費 56 ○ 旅費 15 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 15 ○ 委託料 18,500 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援体制整備事業委託料 18,500 ○ 使用料及び賃借料 11
7. 認知症総合支援事業費	1,086	9,410	△8,324	627			459	<ul style="list-style-type: none"> 7. 報償費 30 8. 旅費 8 10. 需用費 40 12. 委託料 852 18. 負担金、補助及び交付金 156 	<ul style="list-style-type: none"> ◇認知症支援推進に要する経費(0人) 1,086 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報償費 30 ○ 旅費 8 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 8 ○ 需用費 40 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 40 ○ 委託料 852 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム事業委託料 852 ○ 負担金、補助及び交付金 156 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症地域支援推進員研修負担金 76 ・ 認知症初期集中支援チーム員研修負担金 80 	
8. 地域ケア会議推進事業費	108	108	0	61			47	<ul style="list-style-type: none"> 7. 報償費 108 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域ケア会議に要する経費 108 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報償費 108 	
計	114,701	116,191	△1,490	66,215			48,486			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	333	324	9	121		89	123	11. 役務費	333	◇介護予防・生活支援サービス事業費請求書審査支払手数料事務に要する経費 ○役務費 ・手数料	333 333 333
計	333	324	9	121		89	123				

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費中期財政調整基金積立金	2,336	31,218	△28,882				2,336	24. 積立金	2,336	◇介護給付費中期財政調整基金積立金 ○積立金 ・介護給付費中期財政調整基金積立金	2,336 2,336 2,336
計	2,336	31,218	△28,882				2,336				

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	30	30	0				30	22. 償還金、利子及び割引料	30	◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	30 30 30
計	30	30	0				30				

公債費

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,550	1,550	0				1,550	22. 償還金、利子及び割引料	1,550	◇第1号被保険者保険料還付金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険料還付金 ・還付加算金	1,550 1,550 1,500 50
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 ○償還金、利子及び割引料 ・国県支出金等返還金	1 1 1
計	1,551	1,551	0				1,551				

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	10,000 10,000 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他の手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	37	6,332	0	0	0	0	6,332	0	6,332
	計	37	6,332	0	0	0	0	6,332	0	6,332
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	37	6,602	0	0	0	0	6,602	0	6,602
	計	37	6,602	0	0	0	0	6,602	0	6,602
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 270	0	0	0	0	△ 270	0	△ 270
	計	0	△ 270	0	0	0	0	△ 270	0	△ 270

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 14	0	55,322	36,158	91,480	19,128	110,608	
前年度	(1) 15	0	59,021	38,025	97,046	19,671	116,717	
比 較	(0) △ 1	0	△ 3,699	△ 1,867	△ 5,566	△ 543	△ 6,109	

*備考 表中()書の人数は、短時間勤務職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,536	2,238	978	8,002
	前年度	1,914	2,484	864	8,262
	比 較	△ 378	△ 246	114	△ 260
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	56	622	12,373	10,353
	前年度	42	622	13,003	10,834
	比 較	14	0	△ 630	△ 481

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,699	昇給に伴う増加分	千円 889		・平均昇給率 1.67%
		給与改定に伴う増減分	492		・平均改定率 0.89%
		その他の増減分	△ 5,080	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 14 人 (1 人) (令和6年1月1日現在) 前年度 15 人 (1 人) (令和5年1月1日現在) 増 減 △ 1 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和6年度見込) 1 人 退職(令和5年度見込) 1 人
職員手当	千円 △ 1,867	制度改正に伴う増減分	千円 495	改正に伴う調整 ・期末、勤勉手当増加分	
		その他の増減分	△ 2,362	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,793
	平均給与月額 (円)	353,222
	平均年齢 (歳)	41.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,293
	平均給与月額 (円)	350,047
	平均年齢 (歳)	41.2

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	(1) 1	(100.0) 7.1
	3級	5	35.7
	4級	5	35.7
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	6.7
	2級	(1) 1	(100.0) 6.7
	3級	5	33.2
	4級	6	40.0
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、短時間勤務職員(外書き)端数処理の関係で構成比の合計が一致しないものがあります。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7%	85.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	-
支給対象職員数(人)	-
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

3 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(13) 0	33,463	0	7,763	41,226	8,717	49,943	
前年度	(14) 0	32,935	184	6,240	39,359	7,355	46,714	
比 較	(△ 1) 0	528	△ 184	1,523	1,867	1,362	3,229	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	6,442	1,321
	前年度	4	6,236	0
	比 較	△ 4	206	1,321